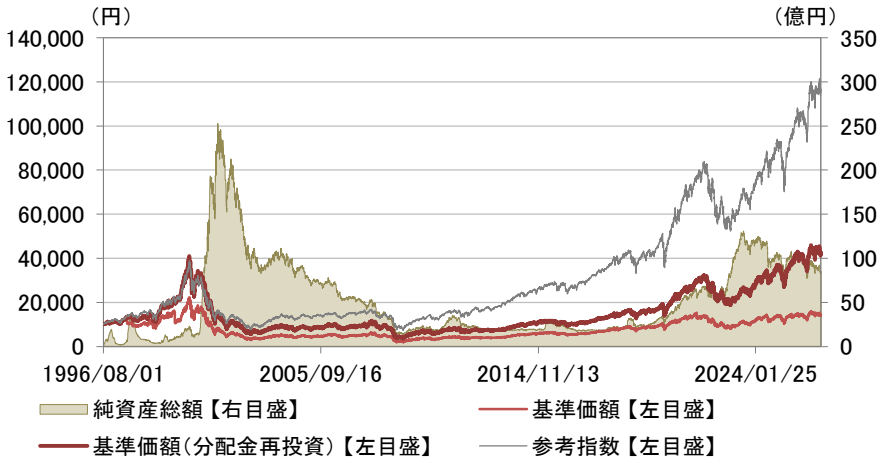
三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、NASDAQ総合指数(配当込み、円ヘッジベース)です。
参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）参考指数は設定来から2017年12月22日まではNASDAQ総合指数（円ヘッジベース）とし、連続させて指数化しております。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	14,211円
前月末比	−620円
純資産総額	84.08億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第30期	2026/07/31	500円
第29期	2025/07/31	1,400円
第28期	2024/07/31	900円
第27期	2023/07/31	500円
第26期	2022/08/01	0円
第25期	2021/08/02	2,100円
設定来累計		13,700円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.2%	3.2%	3.8%	0.1%	80.6%	322.1%
参考指数	−2.5%	3.6%	4.8%	8.1%	82.5%	1049.9%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国株式	96.9%
内　現物	96.9%
内　先物	0.0%
コールローン他	3.1%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	96.9%

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	99.1%
その他	0.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10業種

業種	比率
1 半導体・半導体製造装置	28.4%
2 ソフトウェア・サービス	15.1%
3 テクノロジ・ハードウェア・機器	9.5%
4 メディア・娯楽	9.2%
5 一般消費財・サービス流通・小売り	8.3%
6 資本財	4.1%
7 ヘルスケア機器・サービス	4.1%
8 医薬品・バイオテクノ・ライフ	4.1%
9 金融サービス	3.2%
10 自動車・自動車部品	3.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 49銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.8%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	8.3%
3 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.7%
4 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	6.8%
5 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.3%
6 APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.6%
7 MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%
8 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	3.1%
9 CINTAS CORP	アメリカ	商業・専門サービス	2.6%
10 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
人工知能（AI）関連企業の資金調達や債務負担、イラン情勢をめぐる懸念が重荷となり、下落
10月のNASDAQ市況は下落しました。月前半は、雇用の伸び鈍化を受けた追加利上げ観測の後退などを背景に、株価は上昇しました。その後は、インフレ関連指標の上振れ、AI関連企業の資金調達や債務負担、イラン情勢をめぐる懸念が重荷となり、下落しました。結果として、月間では下落となりました。
為替市況については、円に対して米ドルは小幅に上昇（円安）しました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
参考指数を下回る運用成果
＜今月の運用成果とその要因＞
当ファンドの基準価額はAコース、Bコースともに下落し、参考指数を下回る運用成果となりました。「SITIME CORP」の保有などがマイナス要因となりました。

＜今月の売買動向＞
業績動向と株価水準を考慮し、「LEGENCE CORP-CL A」の新規買い付けや「ROBINHOOD MARKETS INC - A」の全売却などを行いました。

【今後の運用方針】
当面、株価変動の大きい展開となるものの、本格調整は予想せず
＜基本スタンス＞
米中間選挙の結果とその後の政治情勢や、収束の方向性がみえないイラン情勢の不透明要因が、株式市況の下押し圧力となっています。また、AI関連投資の持続性への懸念や、インフレの高止まりによる高水準な政策金利が長期化するとの見方も不安定要因となっており、当面は変動の大きい市況動向を予想します。しかしながら、景気の基調と企業業績は堅調に推移していることから、現行水準から大きく下値を切り下げる展開は予想しておりません。

＜注目する業種・分野等＞
アメリカでは、完全自動運転技術を活用したサービスや宇宙衛星関連サービスなど、多くのイノベーションが次々と生まれています。当ファンドでは、こうした大きな市場の変化に着目し、長期的な成長が期待できる企業への投資を行っています。
具体的には、AI向けインフラ投資の恩恵を受ける企業や、AIの社会実装を後押しする「フィジカルAI」の実現を支える製品・サービスを提供する企業に注目しています。また、宇宙衛星関連サービスを提供する企業に加え、患者の治療負担を軽減する手術支援ロボットや、がん検査機器を開発・提供する企業など、医療分野で革新をもたらす企業にも注目しています。
金融政策やイラン情勢の混迷を背景に、景気の先行きには依然として不透明感が残りますが、投資対象となる企業には中長期的な成長の可能性が大きいと考えています。運用にあたっては、成長が期待される企業を中心にポートフォリオを構築し、業績や株価の動きに応じて柔軟に投資判断を行っていく方針です。（運用主担当者：飯田 太郎）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。NASDAQ総合指数（配当込み、円ヘッジベース）は、NASDAQ総合指数をもとに、配当込み指数が入手可能な2017年12月25日以降、委託会社が計算したものです。なお、設定来から配当込み指数に切り替える前までは、配当除く指数で算出し、連続して指数化しています。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

追加型投信／海外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■組入上位10銘柄コメント

	銘柄	銘柄概要
1	MICROSOFT CORP （マイクロソフト）	大手ソフトウェア・クラウド企業です。PC用基本ソフトウェアや業務用ソフトウェア等で高い市場シェアを持ち、クラウドサービス「Azure」、Microsoft 365、業務アプリケーション、ゲーム関連事業などを展開しています。近年は生成AI機能の組み込みやクラウド需要の拡大を背景に、成長が期待されます。
2	AMAZON.COM INC （アマゾン･ドット･コム）	書籍販売から始まった世界有数のEコマース企業で、幅広い商品販売とAmazonプライム特典拡充により利用者拡大を図っています。また、収益の柱の一つであるアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）を通じて、クラウドコンピューティング、データ基盤、生成AI・機械学習関連サービスなどを提供しており、AI関連需要の拡大による恩恵も期待されます。
3	NVIDIA CORP （エヌビディア）	大手半導体企業です。データセンター向けに、GPUに加え、CPUやネットワークなど、AIインフラに必要な製品・ソリューションを提供しています。 また、CUDAをはじめとするソフトウェアや、高速GPU間通信技術であるNVLinkなどのエコシステムにも強みを有しており、AIインフラ分野において高い競争力を持っています。
4	ALPHABET INC-CL C （アルファベット）	インターネット検索サイト（グーグル）を運営している企業です。インターネット検索サービスに加え、動画共有サイト（ユーチューブ）を中心に広告収益を獲得しています。米国内に加えて欧州をはじめとする米国外でも高い市場シェアを有しており、世界的なオンライン広告市場拡大の恩恵を受けた業績の高成長が期待できます。また、AI需要の拡大を背景に、クラウド事業や独自開発のAI半導体事業の成長も期待しています。
5	BROADCOM INC （ブロードコム）	大手半導体企業であり、インフラ向けソフトウェア事業も展開しています。データセンター向けに、顧客の用途に合わせたカスタム半導体やネットワーク半導体を手掛けており、グーグルなどハイパースケーラー（大規模なクラウド事業者）やAI開発企業向けの成長が期待できます。
6	APPLE INC （アップル）	PCやスマートフォンを開発・販売している企業です。「iPhone」「Apple Watch」「iPad」などのヒット商品を生み出しています。「iPhone」ユーザーによる巨額のサービス収入が、業績の安定成長につながっています。自社株買いなど、株主還元にも積極的です。
7	MICRON TECHNOLOGY INC （マイクロン･テクノロジー）	大手半導体メモリー企業です。DRAMやNANDフラッシュメモリーを主力とし、データセンター、PC、スマートフォン、自動車向けなどに供給しています。AIサーバー向けの高帯域幅メモリー（HBM）需要の拡大による成長が期待されます。
8	TESLA INC （テスラ）	電気自動車の開発や製造を行う企業です。高性能電気自動車と電気自動車パワートレイン部品の設計や製造・販売を行っています。また、完全自動運転を想定した無人タクシーの試作車を公開するなど、将来的には無人タクシーやロボット関連ビジネスなどが収益に貢献することが期待できます。
9	CINTAS CORP （シンタス）	米国でユニフォームサービスなどを展開する大手企業です。顧客企業の従業員向けに、制服や作業着の貸与、回収、洗濯、補修、再配達までを一貫して提供するレンタルサービスを手掛けています。また、ユニフォーム事業に加え、顧客施設向けの玄関マットの洗浄・交換サービスや、トイレ向けの衛生用品の補充・管理サービスなども提供しております。
10	META PLATFORMS INC-CLASS A （メタ･プラットフォームズ）	フェイスブック、インスタグラム、ワッツアップなどを運営し、主にデジタル広告から収益を得る企業です。AIを活用した広告配信やコンテンツ推薦の高度化を進めるほか、個人向けAIエージェントやスマートグラスなどのAIウェアラブルの開発にも積極的に取り組んでいます。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

NASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色１　NASDAQ市場に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

特色２　NASDAQ銘柄の中でも、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業に投資します。

特色３　ファミリーファンド方式で運用します。ベビーファンドには、原則として為替ヘッジを行うAコースと、為替ヘッジを行わないBコースがあります。

・運用は主にNASDAQマザーファンドへの投資を通じて、NASDAQ上場株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
・Aコースは、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。
・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・年1回の決算時（7月31日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・NASDAQの休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（1996年8月1日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3%（税抜 3%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%をかけた額
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.672%（税抜 年率1.52%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○				
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
株式会社荘内銀行（※）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
ひろぎん証券株式会社（※）	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北都銀行（※）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○			
みずほ証券株式会社（※）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（インターネットトレードのみ）（※）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（※）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第21号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。